

第43回日印経済合同委員会会議 概要報告

| | |
|-----|--|
| 日時 | 2019年2月26日(火) 13:30~18:10 |
| 場所 | 丸の内二重橋ビル5階「東商グランドホール」 |
| 主催 | 日印経済委員会 (JIBCC)、印日経済委員会 (IJBCC) |
| 後援 | 海外産業人材育成協会 (AOTS)、在日インド商工協会 (ICIJ)、インド経済研究所 (IIES)、日本貿易振興機構 (JETRO)、国際協力機構 (JICA)、日印国際産業振興協会 (JIIPA)、情報サービス産業協会 (JISA)、海外投融資情報財団 (JOI)、横浜インドセンター (YIC)、日本商工会議所、東京商工会議所、インド商工会議所連合会 (FICCI) 《順不同》 |
| 出席者 | 日本側 飯島彰己 日印経済委員会委員長(三井物産㈱会長)、倉内宗夫 常設委員長(㈱三菱UFJ銀行顧問)をはじめ210名 インド側 オンカール・カンワール 印日経済委員会委員長 (アポロタイヤ会長)をはじめ50名 来賓 サンジャイ・クマール・ヴェルマ 駐日インド大使 吉田泰彦 経済産業省通商政策局通商交渉官 |

総括的結果概要

- 1) 今次合同会議は、新ビルにおいて開催された初めての国際会議となった。また、一般にも公開とした結果、日印双方から260名と多数の出席者を得た。
- 2) 全体テーマ「多層化し、深化・多角化を続ける日印関係～両国人材の開発・育成と切り拓く未来」のもと、基調講演「AIをめぐる世界の現状と日印協力～ビジネス活用の視点」、続いて「アフリカなど第三国市場」、「AI、IoTなどデジタル技術」、「サービス分野のビジネス機会」、「インド地方都市の投資魅力」に焦点を当てて各全体会議が行われた。
- 3) カンワール会長はじめインド側参加者から「日印は人材、技術、第三国市場への展開、インフラ開発など相互補完的で協働できる関係にある。両国経済関係の強化に今後も貢献していく」旨のメッセージが寄せられた。
- 4) 合同会議終了後、日本側委員会主催歓迎レセプションを開催した。また、翌27日に在日インド大使館においてビジネス交流会を開催、インド企業訪日団27社、日本企業約70社が参加した。また、同日午後にはインド企業11社が横浜市(於 パシフィコ横浜国際協力センター)を訪問し、アフリカ開発会議(TICAD)の概要等について説明を受けた。

結果概要

1. 第43回日印経済合同委員会会議

(1) 開会式

飯島 日印経済委員会委員長が開会挨拶に立ち、インド代表団に歓迎の意を伝えるとともに、「インド進出日系企業は2018年10月時点で1,441社と、前年同期と比べて5%増加した。日本の新幹線システムを導入した高速鉄道プロジェクトなど大型の投資が次々と計画、発表されるなか、日本企業の進出ペースが加速していくことを期待する」と述べた。

カンワール 印日経済委員会委員長は「AI、ICT、IoT分野における日印の新たな協働に注目している。日印パートナーシップは、アジア・アフリカ地域の発展に資するプラットフォームになり得る」と述べた。

ヴェルマ駐日インド大使は来賓挨拶の中で、「インドは発展著しい国であり、人材育成や雇用創出など多くの支援を必要としている。日印パートナーシップは創造的かつwin-winな関係を刺激する最適なプラットフォームであり、官民がお互いに支えあって社会開発という目標に向かって進んでいくべき」と述べた。



飯島委員長



カンワール委員長

吉田泰彦 経済産業省通商交渉官は「今次合同会議で取り上げるテーマは、いずれも日印経済関係の深化に直結するテーマであり、相互の理解を深めて、日印両国のビジネスの更なる深化につながるものと確信している。日本政府としても、両国経済関係の強化に向けて今後も最大限努力していく」と述べた。

開会式の最後に、インド商工会議所連合会（F I C C I）が作成した報告書「日印両国のイニシアティブと将来の機会」の紹介があり、ディリプ・チェノイ F I C C I 事務総長が謝辞を述べた。

(2) 基調講演「A I をめぐる世界の現状と日印協力～ビジネス活用の視点」

妹尾義樹氏（産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人工知能研究企画室長）は「A I 研究とそのビジネス活用において、日印はお互いの強みと弱みに照らして非常に補完的な関係にある。しかし、日印協力を進めるにはまだ障害があり、「日印間で人の交流を活性化すること」、「日本で働くインド人に対し、フレンドリーで魅力的な住・仕事環境を用意すること」、「より多くの日本人がインドで働き、拠点となって日印間の交流を深めること」が重要と述べた。



基調講演に立つ妹尾氏

(3) 全体会議 1 「日印による第三国協力」

飯島 日印経済委員会委員長が議長を務めた。

犬井健人氏（日本通運(株)海外事業本部 グローバルフォワーディング企画部長）は「インドを供給元とし、ドバイでハブ機能を拡充させ中東だけでなくアフリカを活動エリアとする企業が増加している。インドからアフリカへ輸出する流れは世界の潮流である」と述べた。

バラット・ラジェシュ・ジョシ氏（ジェイ・カーブ ダイレクター）は「日本インド包括的経済連携協定（日印 C E P A）の発効により、両国経済関係が一層強化された。日本から輸出したものを東南アジアで中間加工し、それをインドで最終加工・販売することや、インドから C I S 諸国、中東、アフリカへ輸出することも考えられる」と述べた。

リツ・ゴーシュ氏（パナソニック・インディア 企業関係& C S R （政府関係）ヘッド）は「パナソニックは ISAMEA' s （インド、南アジア、中東、アフリカ）地域本部をインドに置いている。日本は最新技術をインドに提供しており、互惠関係にある」と述べた。

(4) 全体会議 2 「メイク・イン・インディアの促進～新技術」

カンワール 日印経済委員会委員長が議長を務めた。

シュラダ・スリ・マルワー氏（スプロス 社長）は「グローバル企業がインドに続々と進出しており、インドはグローバルな製造ハブになる。メイク・イン・ジャパンは非常に信頼されているが、メイク・イン・インディアでもそれを実現したい。インドはインダストリー 4. 0 を目指している。今後、特に自動車分野においてインドの重要性は増すだろう」と述べた。



会議の様子

西原基夫氏（日本電気(株) 執行役員）は「当社は D M I C （デリー・ムンバイ間産業大動脈構想）のソリューションを提供している。インドは経済成長とともに物流インフラが問題になったため、2016年7月、合弁会社を通じて物流の可視化サービスを提供。これにより欠品や過剰在庫を解消した。また、インドでバスの運行状況等を管理する交通インフラ改善システムを導入しており、これにより運営費を削減できた。加えて、ムンバイに研究所を設立した。I I T （インド工科大学）の学生を採用し、公共交通と物流を研究している」と述べた。

トゥラ・モハメッド氏（マヒンドラ・マヒンドラ 副社長（戦略イニシアティブ））は「ブロックチェーン、V R、A I、I o T 等の新技術の活用により、自社におけるファイナンスの改善、デザインの共有、職業訓練を通じた生産性の向上等を進めている。一方、対外的にはこれらの技術を活用して小規模農家でも扱える肥料散布システムを提供している。当社には新技術を理解して投資を実行する仕組みがあり、日本企業とも協働できる」と述べた。

(5) 全体会議3「日印におけるサービス分野のビジネス機会」

倉内 日印経済委員会常設委員長が議長を務めた。

ジョスナ・スリ氏（バラット・ホテル 会長兼社長、F I C C I 元会頭）は「観光産業は日印双方にとって重要な分野。日本からインドへの観光客数の増加には、ビザ発給手続きの簡素化、日本人向けの観光パッケージの作成等が必要。一方、インドから日本への観光客数の増加には『日本の物価は高い』といったイメージの払拭、菜食主義者向けメニューの充実が必要」と述べた。

小里博栄氏（LA DITTA LIMITED 代表取締役）は「インドにおけるクールジャパン・フェスティバルの開催、寿司のデリバリー店舗の経営、また、進出日系企業へのコンサルティング等を行っている。インドビジネスでは想定外のことが多く起こり得るので、進出企業には十分な資金力、忍耐、粘り強さが求められる」と述べた。

米司隆明氏（株運動会屋 CUO）は「インドにおいて、運動会を通じて企業向けに組織力強化のための支援、教育機関向けに運動会の教育的意義の紹介と普及を行っている。企業と学校の両面からインド社会の発展に貢献していきたい」と述べた。

シャドウル・スレシュ・シュロフ氏（シャドウル・アルチャント・マカルダス法律事務所 弁護士）は「日本は世界で3番目にインドのサービス分野への投資が大きい国。現在、ヘルスケア、介護、IT、スマートシティ、スタートアップ等の領域で両国官民の連携が進んでいる」と述べた。

勝瀬博則氏（OYO Technology & Hospitality Japan CEO）は「インドでホテルチェーン事業を展開している。日本において複雑な賃貸契約手続きをIT（スマートフォン）で簡単に、また、礼金・敷金を不要とするサービスを展開していく」と述べた。

全体会議4「インド地方都市の投資魅力」

マニシュ・シンガル氏（F I C C I 副事務総長）は「インド中央政府は、各州政府に経済・投資環境に関する改革のスピードを競わせ、各州のビジネス環境についてランク付けを行っている。F I C C I は各州にオフィスを構えており、日本企業が進出する際に各オフィスを訪問いただければ、あらゆるサポートを行う」と述べた。

2. 日本側委員会主催歓迎レセプション（2月26日）

合同会議終了後、日印経済委員会主催のインド側代表団歓迎レセプションが開催された。日本の伝統芸能である江戸太神楽が演じられたほか、インド市場に実際に展開されている日本酒を振舞った。

3. ビジネス交流会、視察（2月27日）

2月27日、在日インド大使館においてビジネス交流会を開催し、インド企業訪日団27社、日本企業約70社が参加した。また、午後にはインド企業11社が横浜市（於 パシフィコ横浜国際協力センター）を訪問し、アフリカ開発会議（T I C A D）の概要等について説明を受けた。



ビジネス交流会の様子

4. インド代表団の日本政府・日本政府関係機関等への要人表敬（2月27日）

インド代表団による要人表敬が日本側委員会の協力を得て行われた（以下、表敬順に記載）。

岡西康博 国土交通省国際統括官、寺澤達也 経済産業省経済産業審議官、山田順一 国際協力機構（J I C A）理事、赤星 康 日本貿易振興機構（J E T R O）副理事長

以上